

社会福祉法人カリヨン子どもセンター
2009年度 運営報告

(1) 社会福祉法人としての基盤整備

2009年度は社会福祉法人としての2年目として、法人の運営基盤に関わるさまざまな整備が重点的に行われました。

①会計システムの完成

㈱MAN90の会計ソフト「すずらん」が、法人本部と各ホームへ導入され、会計担当職員によって日々の入出金が記録されるようになりました。月1回全施設・事業のデータが法人本部に集められ、㈱MAN90のサポートの会計担当一場理事と、事務局によるチェックを行っています。その他、生活費や寄付金、補助金を管理する銀行小口を分ける等の整備が完了しました。

②諸規程の整備完了

1年間をかけて次の規程が整備され、理事会と評議員会で承認を受けました。(運営規程、常用職員就業規則、給料規程、情報公開規程、公印規程、カリヨン子ども権利擁護推進室設置運営規程、情報公開規程)

このうち、「カリヨン子ども権利擁護推進室」は、第三者評価・子どもからの苦情対応に代わる当法人独自の制度です。活動中での子どもの権利侵害からの救済、再発防止、予防ならびに苦情対応を行うため、6名の弁護士で構成されています。

③東京都の法人監査

特段の指摘事項はありませんでした。

(2) ご寄付

①千葉県和田浦町山林および建物の受贈

個人支援者から土地と建物の受贈がありました。環境整備の必要性を考慮しながら、子どもたちが利用できるように検討しています。

②ご寄付

2009年度はのべ587件の個人、企業、団体からのご支援を頂戴いたしました(物品・金券等の寄付を含む)。シェルター、自立援助ホームでの子どもたち暮らしをお支えくださり、心から御礼申し上げます。詳細は決算報告書をご覧ください。

(3) 子どもへの支援金・奨学金制度の拡充

カリヨン・メリルリンチ奨学金を受けた2名のタヤけ荘OGは、無事大学2年生へ進学しました。仕事と勉強の両立は決して簡単なことではありませんが、子どもたちは頑張っています。2010年度も援助継続の決定をいただきました。

2009年度は、フィリップモリスジャパン㈱によるホープチェスト(就学・自立支援)とシェルター応援金(シェルターから巣立つときの支援)、日本財団と支援企業による自立援助ホームのスタート応援金(就労準備支援)が子どもたちのために設けられました。また、高校卒業認定試験や資格取得を目指す子どもたちのための内海奨学金制度がスタートしました。

いずれの支援もカリヨンだけではなし得ることができません。子どもたちの希望を実現させるためのお力添えに感謝いたします。

(4) 広報活動

①広報資料

ニューズレター「News Carillon」No.16(2009年1月25日)、No.17(2009年6月5日)、No.18(2009年12月10日)を各1500部発行しました。三つ折りリーフレット、A4リーフレットを、合計28500部発注しました。これは、関係者の講演やシンポジウム、「もがれた翼」などのイベントにて配布しています。

ホームページ(<http://www.carillon-cc.org/>)の整備が進んでいます。㈱Befoolに作成依頼をしました。

この広報活動費として、ニューズレター16、17、リーフレットホームページの整備は、ザ・ボディショップニッポン基金、ニューズレター18、リーフレット5000部の発行は、公益社団法人日本フイランソロピー協会と日本郵船株式会社からのご支援を頂戴しました。感謝です。

②東京弁護士会「もがれた翼」への協力

子どもの人権啓発のためのお芝居「もがれた翼パート⑩『あの橋をわたって』」へ協力参加しました。テーマは少年事件。2009年8月30日全労済スペースゼロで上演され、2回公演でのべ700名

の来場がありました。

③日本子ども虐待防止学会

2009年11月27日～28日に開催された日本子ども虐待防止学会(JaSPCAN)第15回さいたま大会に参加し、他県のシェルター「てんぼ」、「パオ」、「モモ」と共に『子どものシェルターにおける10代後半の子どもの自立支援』というテーマで分科会を開催しました。実際のシェルター事例を下敷きに、熱心な議論がなされました。

④明石書店「子どもシェルターの挑戦」の発刊

明石書店より『居場所を失った子どもを守る「子どものシェルターの挑戦」カリヨン+てんぼ+パオ+モモ』が出版されました。各子どものシェルターの職員、弁護士、ボランティアそして子どもたちにも協力してもらい、力を合わせて書き上げた本です。2009年度現在の子どものシェルターに関する活動が網羅されています。

全国の書店で取扱い中です。(定価 1890 円)

(5) 子どもたちと共に

①クリスマスコンサート

法人としては初めての試みでしたが、各ホームに入居中の子どもたち、OG、OBとスタッフや弁護士らで、2009年12月6日クリスマスコンサートを開催しました。お茶とお菓子をいただきながら、日頃カリヨンハウスで子どもたちにプログラムを提供してくださっている歌手の濱田真実さんと金森千絵さん、フラダンスの石垣美千代さんの演目を楽しみ、また大人と子どもたちもハンドベルや合唱をしました。最後にはプレゼント交換！懐かしく、あたたかなひとときとなりました。会場は、日本アムウェイ合同会社にご協力いただき、ホールをお借りしました。(Photo: ハンドベル演奏)



②カリヨン成人式

2010年1月11日、「夕やけ荘」のOGの成人お祝いパーティーをしました。4名が振袖(支援者から借り、着付けもご協力いただきました)を来て記念撮影、理事、職員、弁護士、ボランティアらとお祝い会をしました。それぞれ自立した生活の中で、悩むことや落ち込むこともあるということですが、成人を迎えた笑顔はとともきれいで、誇らしげでした！

③カリヨンコンサート

毎年恒例の春のカリヨンコンサートが2010年3月6日に開催されました。会場は、日本アムウェイ合同会社にご協力いただき、ホールをお借りしました。

(6) 少年相談ネットワーク会議

カリヨンの主催で、2009年度中に4回開催されました。この会議は、東京保護観察所、東京都福祉保健局少年社会対策部、青少年治安対策本部、家庭裁判所、少年院、更生保護施設の担当者を招集し、児童福祉、司法、少年更生保護の垣根を越えた協議をすることが目的です。各回での議論は、「カリヨンのシェルターに訪れた子どもの背景にあった問題」を前提とし、住所非公開、医療、親からの保護、措置権、指導、施設側の運営費、非行系の子どもを支援できる施設・職員の不足等という問題が浮かび上がり、非行を起こし、虐待を受けている15歳～17歳の子どもの社会的な住居、就労を含めた支援の少なさが明らかになってきました。会議は実務担当者間での意見交換という非公式なものですが、今後の課題としては、世論へ訴えかけ、更生保護と児童福祉の両方の視点を持ったグループホームの必要性をアピールしていく方法を協議していくことです。

(7) カリヨンの活動をふまえて

カリヨンの活動をふまえて、理事長の坪井節子が各地での講演会、シンポジウムの他、「文部科学省子どもの自殺予防調査研究居力者会議」、「内閣府 子ども・若者育成支援法に基づく大綱作成ワーキングチーム」等へ参加しました。

理事、弁護士、スタッフからも様々な講演、研修、シンポジウムへ講師として参加しています。

(8) 施設運営報告

①子どもの利用状況 (2008年度からの滞在児を含む)

	入居・利用	退居
子どもの家 (Girls)	25	22
子どもの家 (Boys)	10	9
とびらの家	7	3
夕やけ荘	10	6
カリヨンハウス	218	

②入居時年齢 (人)

	14歳未満	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳以上
G	3	3	4	9	4	2	0
B	0	0	4	3	2	0	0
と	0	0	1	4	1	1	0
夕	0	0	1	3	3	3	0

③入居・退居の背景、状況 (重複あり)

	入居	退居
子どもの家 (G)	心理的・身体的虐待、ネグレクト等 25名 性的虐待 5名 精神的病気 11名 非行 16名 試験観察 4名 通学児童 7名 (内不登校中2名)	家庭復帰 6名 自立援助ホーム 6名 児童養護施設 2名 無断外泊 2名 精神病院入院 2名 養育家庭 1名 その他 3名
子どもの家 (B)	心理的・身体的虐待、ネグレクト等 4名 試験観察 1名 試験観察 1名 少年院仮退院 6名 通学児童 1名 Girlsから 2名	自立援助ホーム 4名 無断外泊 2名 Girlsへ 3名
とびらの家	シェルターから 2名 養育家庭から 1名 自活生活不調 1名	アパート自立 1名 会社社宅 1名 住込み就職 1名
夕やけ荘	心理的・身体的虐待、ネグレクト等 10名 精神的病気 4名 非行・試験観察 4名 通学児童 1名 知的ボーダー 1名	アパート or 寮自立 3名 家庭復帰 2名 無断外泊 1名 児童養護施設 (GH) 1名

④職員・会議

	職員	ボラ	会議・研修
子どもの家 (G)	3	11	【会議】 スタッフミーティング、職員会議、スタッフ懇談会、入居時ケース会議、処遇ケース検討会 【研修】 カリヨン本部研修、シェルター内初級職員研修 (組織における仕事の進め方・子どものケア)、東京都児童部会新任職員研修会
子どもの家 (B)	2	4	【会議】 スタッフミーティング (Girlsと合同実施)、スタッフ懇談会、入居ケース会議、子ども担当弁護士・家裁調査官・カリヨンハウスとの連携 (OBの利用) 【研修】 カリヨン本部研修、子どもリーガルサービスセンター「相談スタッフ養成講座」
とびらの家	3	0	【会議】 職員会議 (アドバイザー前田理事)、弁護士や関係機関との協同、個々に応じた就労支援、アフター支援 【研修】 カリヨン法人研修、東社協児童部会新任職員研修、全国自立援助ホーム推進セミナー、全自立援助ホーム連絡協議会全国大会、児童部会新任職員フォローアップ研修会
夕やけ荘	3	2	【会議】 スタッフミーティング (スーパーバイザー前田理事 or 事務局長) 【アフターケア】 公的機関との会議、情報連絡会の開催、成人のお祝い会、BDカードの送付、TEL・面会での相談、在居者・OG合同の支援者による海行事 【研修】 カリヨン本部研修、東社協新任研修、人権研修 (都・人材センター主催) 都内自立援助ホームスタッフ研修、生い立ちの整理・被虐待児の対応、MY TREEプログラム研修

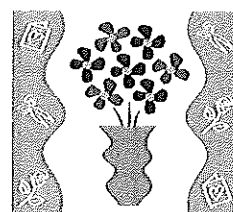
カリヨンハウス・事務局	1	2	<p>【事務局】法人運営の統括、会計統括、問合せ窓口、寄付の申請と管理、労務管理、理事会・評議員会の開催、イベント開催</p> <p>【ハウス】子どもの希望確認、講師の予定確認、スケジュールの調整、ハウススペースの整備、送迎。</p> <p>主なプログラム：カウンセリング、ボイストレーニング、アサーティブトレーニング、ピアノ、ハンドベル、鍼灸、学習支援（中卒・高卒認定）、ギター、ダンス、足つぼマッサージ等</p>

⑥2010年度への課題

子どもの家 (G)	<ul style="list-style-type: none"> ・少年相談ネットワーク会議を踏まえた多機関連携の推進 ・シェルター機能の再検討とこれに対応した組織づくり ・退所児童の調査・分析によるケア・処遇のあり方の検討 ・ケア方針徹底のための各種会議の効果的運営 ・シェルタースタッフのスキルアップのための各種研修の推進 ・居住環境の整備
子どもの家 (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・入居期間が読めない女子ケースの入居対応 ・新人育成。特に今後の戦力を期待する学生ボランティアの育成 ・OB アフターケア（自立援助ホーム転入居者に対しての） ・職員、スタッフのケア能力の拡充 ・居住環境の整備
とびらの家	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースカンファレンス等を通じたタやけ荘、シェルターとの連携強化 ・危機管理体制の徹底 ・居住環境の整備 ・児童相談所の決定とその他の入居経路のさまざまな差異 ・不景気による子どもの就職難の職探し ・アフターケアの充実
タやけ荘	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフスキルアップの為の各種研修の推進と環境作り（ヘルプスタッフの確保） ・居住環境整備 ・アフターケアの更なる充実とスタッフ間の連携
カリヨンハウス	<ul style="list-style-type: none"> ・運営資金の獲得 ・メニューの充実 ・スケジュール管理体制の整備 ・子どもの利用促進（OG,OB,他施設出身の子どもなどへの拡大） ・メニュー実施前の子どものニーズ把握、講師への伝達 ・メニュー実施後のフォロー、報告体制の整備

⑤健康管理・施設環境

	健康管理	施設・環境
子どもの家 (G)	訴えのあった症状への対応（甘え、試し行動などによる体調不良の訴えが多く）、新型インフルエンザ対策、食中毒対策	煙感知器の取り付け、緊急避難場所の確認、スタッフルームの防音工事
子どもの家 (B)	虫歯の入居者が多い。（差し歯は受診券対象外）、伝染性の皮膚病罹患児の衣類・寝具の熱消毒、新型インフルエンザ対策、食中毒対策	熱煙感知器の設置、児童居室の転落防止柵設置、各部屋の窓を防音のため二重ガラスに変更、網戸を装備、浴室の木戸、サッシを防水工事。花壇・家庭菜園の整備。近隣住民への配慮。
とびらの家	新型インフルエンザ対応、食中毒対策	洗面台、トイレの取替え、居間のフローリング化などの共用スペースの改善（真如苑 Shinjo プロジェクト、東京都子ども安心基金環境整備）花壇作り、庭の木剪定
タやけ荘	訴えのあった症状への対応と予防、新型インフルエンザ対策、食中毒対策	煙感知器の取り付け、緊急避難場所の確認等（入居児 随時）、ホーム内に季節感の取り入れ（四季の花を飾る・雛人形の設置・菖蒲湯実施等）



2009年度決算報告

社会福祉法人カリヨン子どもセンター

貸借対照表

2010年3月31日現在

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	109,306,404	流動負債	16,924,026
固定資産	81,495,008	固定負債	834,440
基本財産	65,198,850	負債の部合計	17,758,466
その他の固定資産	16,296,158	【純資産の部】	
		基本金	65,616,610
		国庫補助金等特別積立金	217,708
		その他の積立金	0
		次期繰越活動収支差額	107,208,628
		（うち当期活動収支差額）	12,454,978
		純資産の部合計	173,042,946
資産の部合計	190,801,412	負債及び純資産の部合計	190,801,412

資金収支計算書

(自)2009年4月1日 (至)2010年3月31日

経常活動による収支	収入	利用料収入	2,306,000	
		委託費収入	28,075,903	
		寄附金収入	64,902,679	
		雑収入	643,058	
		借入金利息補助金収入	0	
		受取利息配当金収入	167,779	
		経理区分間繰入金収入	15,529,586	
		経常収入計	111,625,005	
		支出	人件費支出	38,027,252
			事務費支出	18,578,332
		事業費支出	16,766,132	
		借入金利息支出	0	
		経理区分間繰入金支出	15,529,586	
		経常支出計	88,901,302	
		経常活動資金収支差額	22,723,703	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,472,000	
		施設整備等寄附金収入	680,356	
		固定資産売却収入	0	
		施設整備等収入計	2,152,356	
	支出	固定資産取得支出	900,356	
		元入金支出	0	
		施設整備等支出計	900,356	
		施設整備等資金収支差額	1,252,000	
財務活動による収支	収入	借入金収入	0	
		投資有価証券売却収入	0	
		借入金元金償還補助金収入	0	
		積立預金取崩収入	0	
		前期末支払資金取崩収入	0	
		その他の収入	0	
		財務収入計	0	
		支出	借入金元金償還支出	0
			投資有価証券取得支出	0
			積立預金積立支出	0
		その他の支出	10,482,770	
		流動資産評価減等による資金	0	
		財務支出計	10,482,770	
		財務活動資金収支差額	-10,482,770	
		当期資金収支差額合計	13,492,933	
		前期末支払資金残高	78,889,445	
		前期末支払資金取崩額	0	
		当期末支払資金残高	92,382,378	

事業活動収支計算書

(自)2009年4月1日 (至)2010年3月31日

事業活動収支の部	収入	利用料収入	2,306,000	
		委託費収入	28,075,903	
		寄附金収入	64,902,679	
		雑収入	643,058	
		借入金元金償還補助金収入	0	
		引当金戻入収入	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩	2,292	
		事業活動収入計	95,929,932	
		支出	人件費支出	38,027,252
			事務費支出	18,578,332
		事業費支出	16,766,132	
		減価償却費	1,720,603	
		引当金繰入	482,770	
		事業活動支出計	75,575,089	
		事業活動収支差額	20,354,843	
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	0	
		受取利息配当金収入	167,779	
		経理区分間繰入金収入	15,529,586	
		投資有価証券売却益	0	
		有価証券売却益	0	
		雑収入	0	
		事業活動外収入計	15,697,365	
		支出	借入金利息支出	0
			経理区分間繰入金支出	15,529,586
			投資有価証券売却損	0
		有価証券売却損	0	
		資産評価損	0	
		雑損失	0	
		事業活動外支出計	15,529,586	
		事業活動外収支差額	167,779	
		経常収支差額	20,522,622	
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	1472000	
		施設整備等寄附金収入	680356	
		固定資産売却益	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩	0	
		その他の特別収入	0	
		特別収入計	2,152,356	
		支出	基本金組入額	10,000,000
			国庫補助金等特別積立金積立	220,000
			固定資産売却処分損	0
			特別支出計	10,220,000
		特別収支差額	-8,067,644	
		当期活動収支差額	12,454,978	
繰越活動収支差額の部		前期繰越活動収支差額	94,753,650	
		当期末繰越活動収支差額	107,208,628	
		基本金取崩額(14)	0	
		基本金組入額(15)	0	
		その他の積立金取崩額(16)	0	
		その他の積立金積立額(17)	0	
		次期繰越活動収支差額	107,208,628	